

③ 家賃負担率の確認（1 / 2）

世帯収入に対する、家賃負担率が高家賃負担率（36.7%）以上か未満かを確認します。

家賃負担率 = 年間の家賃総額 / 世帯収入

- ① 各自の収入を確認
- ② 各自の収入を合計して、世帯収入を算出
- ③ 年間の家賃総額を算出
- ④ 家賃総額（③で算出）を世帯収入（②で算出）で除した値が家賃負担率
- ⑤ 高家賃負担率（36.7%）と家賃負担率（④で算出）を比較

① 各自の収入を確認

○ 給与収入のみの方

令和2年度 「所得証明書」、「給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額決定通知書」、
「市民税・県民税（税額決定・納税）通知書・課税明細書」の給与収入

○ 年金収入のみの方

令和2年度 「所得証明書」や「市民税・県民税（税額決定・納税）通知書・課税明細書」の
年金収入

○ 複数の収入がある方

令和2年度 「所得証明書」の各収入の合計

② 世帯収入の算出

Aさんの収入 円	+	Bさんの収入 円	+	Cさんの収入 円	=	世帯収入 A 円
-------------	---	-------------	---	-------------	---	-------------

③ 年間（R1.1～12月）の家賃総額の算出

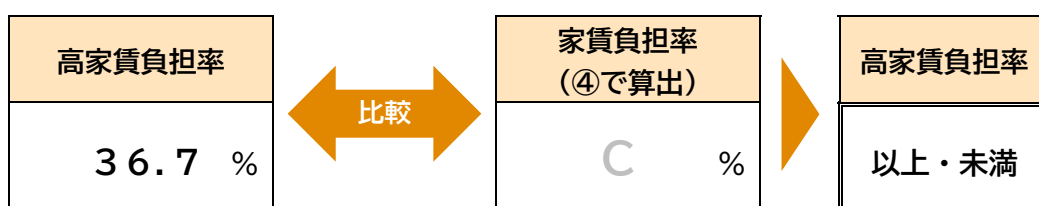
1月当たりの家賃* 円	× 12	=	家賃総額 B 円
----------------	------	---	-------------

※賃貸借契約書などで確認してください。

④ 家賃負担率の算出

家賃総額 B 円	÷	世帯収入 A 円	=	家賃負担率 C %
-------------	---	-------------	---	--------------

⑤ 高家賃負担率（36.7%）と家賃負担率（④で算出）の比較



③ 家賃負担率の確認 (2/2)

≪計算例≫

世帯構成 夫 収入 240万円 (①所得証明書等で確認)

妻 収入 135万円 (①所得証明書等で確認)

子ども3人 (12歳、9歳、4歳)

家賃 8万円/月

② 世帯収入 = 240万円 + 135万円 = 375万円

③ 年間の家賃総額 = 8万円 × 12カ月 = 96万円

④ 家賃負担率 = ③96万円 ÷ ②375万円 = **25.6%**

⑤ 高家賃負担率と家賃負担率 (④で算出) の比較 **36.7% > 25.6%**

⇒ 家賃負担率25.6%は高家賃負担率36.7%を下回っているため、

高家賃負担率未滿となる

④ 区分判定

これまでの結果から、要支援世帯 (1) ~ (4) 又は支援世帯 (A) (B) のどの区分に該当するかを判定します。 (2ページ「要支援世帯・支援世帯の考え方」を参照)

≪判定例≫

世帯構成 夫 収入 240万円 (所得 160万円)

妻 収入 135万円 (所得 80万円)

子ども3人 (12歳、9歳、4歳)

現在の住宅面積 45㎡

家賃 8万円/月

① 政令月収 **5.7万円** ⇒ **123,000円以下** (5ページ≪計算例≫参照)

② 居住面積 [現在の住宅面積 45㎡] < [最低居住面積 **49.875㎡**]

⇒ **最低居住面積未滿** (7ページ≪計算例≫参照)

③ 家賃負担率 [高家賃負担率 36.7%] > [家賃負担率 **25.6%**]

⇒ **高家賃負担率未滿** (9ページ≪計算例≫参照)

① 政令月収 ≪**123,000円以下**の世帯≫

③ 家賃負担率		② 居住面積	
		最低居住面積	
高家賃 負担率	未滿	未滿	以上
	以上	要支援世帯 (1)	支援世帯 (A) 要支援世帯 (2)

⇒ 当該世帯の判定区分は、**要支援世帯 (1)**ということになります。